

名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻統合生理学講座
技術補佐員（契約職員）の募集について

名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻統合生理学講座では、
下記のとおり技術補佐員（契約職員）を募集します。

記

1. 勤務場所 【雇入れ直後】名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻統合生理学講座（名古屋市昭和区鶴舞町65）
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する就業場所
2. 職 名 技術補佐員（契約職員）
3. 職務内容 【雇入れ直後】生命科学系実験および事務処理
（分子生物学実験の補助（PCR など）、動物組織標本作製の補助、動物飼育作業の補助、データ入力などの事務作業）
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務
4. 募集人員 1名
5. 募集条件 1）学歴：大学卒業以上（生命科学系出身の方が望ましい）
2）動物実験、組織学実験の経験者を歓迎しますが、必須ではありません
3）動物（ラット・マウス）にアレルギーのない方
4）自宅で動物（ペット）を飼育していない方
6. 雇用期間 令和8年2月1日（雇用開始日は応相談）～令和8年3月31日
雇用は年度単位。
大学の基準（業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守及び法人の予算、業務量等）に基づく評価の上で、年度毎に更新する可能性があります。
更新する場合でも、採用日から5年までを限度とします。
・最終雇用年齢は65歳に達した年の年度末まで
7. 勤務条件 1）勤務時間 月～金 週5日勤務、8時30分～17時15分、
週38時間45分 ※時間外労働なし
2）休憩時間 12時～13時
3）休 日 土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
4）加入保険 共済組合（短期）、厚生年金、雇用保険、労災保険
5）有給休暇 年次有給休暇（雇用日に勤務日数等に応じて付与）、その他休暇
6）給 与 年俸制（252 万円（月額 21 万円）～450 万円（月額 37.5 万円）（年俸額は、学歴、資格及び経験年数等を勘案して決定します。）
7）通勤手当 支給（支給要件有り、上限 150,000 円/月）
8）受動喫煙措置 原則としてキャンパス内は喫煙禁止
8. 選考方法 書類選考のうえ、後日面接（簡単な実技テストを含む）を実施し、採否を決定します。
9. 提出書類 1）履歴書（様式自由、E-mail アドレス要記入、顔写真を貼付すること）
2）研究・実験経験を有している場合には、それらの内容を簡単に記載した書類を提出先あて郵送してください。
封筒には、「技術補佐員（契約職員）応募書類在中」と朱書きしてください。
提出先：〒466-8550 名古屋市昭和区鶴舞町65
名古屋大学大学院医学系研究科 統合生理学講座
担当：中村和弘 TEL：052-744-2052
E-mail：kazu@med.nagoya-u.ac.jp
10. 応募期限 令和7年11月28日（金）正午必着
※11月12日以降随時選考を行ない、適任者が決まり次第終了いたします。
11. そ の 他 1）面接のための交通費は自己負担とします。

2) 提出いただいた書類は本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。

3) 応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。

4) 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

12. 参 考 私達の研究室では生命を維持するために働く脳の仕組みを研究しています。詳しい研究内容などについては下記ウェブサイトを参照して下さい。

<https://www.med.nagoya-u.ac.jp/physiol2/>

13. 募集者 国立大学法人東海国立大学機構

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局 _____

氏名 _____

☐ 類型①に該当 ☐ 類型②に該当 ☐ 類型③に該当 ☐ いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定
(_____)

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など
(_____)

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail : anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL : 052-747-6702

類型該当性判断のフローチャート

類型①

外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？	No ☐
Yes ☐	本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？
No ☐	Yes ☐
本誓約書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません。)	Yes ☐
No ☐	
類型①に該当する。	類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？	No ☐
Yes ☐	No ☐
その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めているか？	
Yes ☐	
類型②に該当する。	類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか	No ☐
Yes ☐	
類型③に該当する。	類型③に該当しない。